

主な出来事

【内政】

●25日、市内英雄広場及びマシャヴァ競技場にて独立40周年式典が開催され、SADC諸国及びGPLP諸国から要人が出席。ニュシ大統領はスピーチで、教育、保健分野を強化していく旨言及。

【外交】

●ニュシ大統領は、14日に南アフリカ・ヨハネスブルグで開催した第25回AU総会に出席。

【経済】

●10日、モザンビークは、SADC・COMESA・EAC間自由貿易圏に署名を行わなかった。

●豪ムスタング・リソーシーズが、ガザ州とマニカ州の州境を流れるサヴェ川上流のジンバブエとの国境近くの鉱区でダイヤモンド原石を発見(15日付)。

●17日、モンドラーネ議員は、モザンビークまぐろ会社の債務問題を「独立以来最大の金融スキャンダル」と非難。

【内政】

独立40周年式典

・25日、マプト市内英雄広場及びマトラ市マシャヴァ競技場にて独立40周年式典が開催された。各国からの主な出席者は、SADC諸国からムガベ・ジンバブエ大統領、ルング・ザンビア大統領、ムタリカ・マラウィ大統領、キクウェテ・タンザニア大統領、ガインコブ・ナミビア大統領、ヴィセンテ・アンゴラ副大統領が出席した他、マシェッテ葡外相、ゴメス伯大統領府人種平等促進政策庁長官も出席した。

・午前中にマプト市内英雄広場にて献花式が行われ、ニュシ大統領の他、シサノ元大統領、ゲブーザ前大統領の歴代大統領、ロザリオ首相、マカモ国会議長、シントウラ・マプト市知事を始めとする「モ」各要人が出席。献花式終了後、会場をマシャヴァ競技場に移し、文化行事、国家斉唱、国家統一の灯の点火後、航空ショー、各種パレードが実施され、最後にニュシ大統領のスピーチが行われた。競技場での行事終了後、「モ」要人、各国要人、外交関係者を招いたレセプションが大統領官邸で開催された。

・ニュシ大統領はスピーチ冒頭で、独立40周年の歴史を振り返り、「サモラ・マシエル大統領は40年前「モ」の独立を宣言し、その後、シサノ元大統領は平和と民主主義を融合、ゲブーザ前大統領は民主主義と国家の発展を両立させた。「モ」は、鉱物資源開発も進み、ここ数年で経済的に大きな成長を見せている。国家成長への全ての条件を整えている。鉱物資源の発見は当国に新たな課題を課し、右開発は持続可能かつ透明性の高いもので、全ての「モ」人に利益をもたらすものでなければならない。」と述べた。

その後、教育、保健、農業、電力、通信、インフラ、国防につき言及し、教育分野では「非識字率は40年前の93%から今日では48%となり、小学校の数は5,260校から17,150

校に、中学校の数は12校から920校と大きく増加している。」、保健分野では、「ここ40年を振り返り、保健、教育、経済分野で大きな進歩が見られ、平均年齢は40年前の41歳から52歳までに伸びたと共に乳児死亡率も減少した。また、保健所の数も増加し、医師は現在では1,600人、看護師は15,000人となった。」旨強調。最後に「社会、政治、経済面で大きな変化を達成したが、未だ多くの課題を抱えている。同課題は2015-2019年5ヶ年計画にも反映されており、①国家統一、平和及び主権の強化、②人的・社会的資本の開発、③雇用、生産性及び競争力の増進、④経済社会的インフラの開発 ⑤天然資源及び環境の持続的かつ透明性のある管理、という5つの優先目標を掲げている。「モ」はアフリカ大陸そして世界的には堅調な成長を見せているものの、全ての国民の幸福を達成するためには、今後も更なる努力を継続しなければならない。そして、政府は今後も調和、連帯、公平、統合を推進していかなければならない。」と述べ、スピーチを締め括った。

政府・レナモ交渉関連

[停戦監視軍事オブザーバー団の解散]

・1日に行われた第107回政府・レナモ交渉にて、昨年10月1日より「モ」国内で活動を行っていた停戦監視軍事オブザーバー団の解散が決定されたことを受け、2日の閣議にて一般の活動関連経費の詳細が発表された。閣議終了後の記者会見にてサイード報道官は、一般の活動経費は5億4,020万メティカル（約1,800万米ドル）に上り、内訳は3億2,400万メティカル（約1,080万米ドル）が運営関係費（宿舎、食費、燃料費、他国軍関係者への謝金等）、2億1,600万メティカル（約7,200万米ドル）が初期投資関係費（車輛の購入、通信関係費用等）であると述べた。なお、南ア、カーボベルデ、ケニア及びジンバブエの停戦監視軍事オブザーバーは4日に帰国予定で、ポルトガル、英国及びイタリアのオブザーバーは60日間の任期延長前に既に帰国している。（3日付オ・パイ紙）

[公務員の政治活動禁止宣言への署名]

・23日、政府及びレナモ間交渉で、パシエコ政府代表とマクイアーネ・レナモ代表の間で、公務員の職場及び勤務時間中における政治、政党及び宗教活動禁止に関する宣言が署名された。右宣言は今後国会に提出される予定で、両者は右宣言が確実に実施されるための「国会非政党化委員会」の設立も提案する予定。同宣言では、公立大学の学長や一般公務員、政府機関の職員は、勤務時間中に右活動を行うことは禁じられ、また、裁判官、大使及び軍・治安関係者にも適用され、右については24時間の政治活動が禁止される。

・各州の次官や自治体の長に関しては、これまで任命制であったものの、今後は公募により選定されることとなる。

・パシエコ政府代表は、同宣言が国会で通過した際には、公務員法等関連法令の一部改定が必要になる旨言及。ダミアオン・ジョゼ・フレリモ党報道官は、今次宣言が国会でこれから如何扱われるか見守りたいとしている。他方、マクイアーネ・レナモ代表は、更に政

府側と交渉を重ね、国防軍や経済面につき対話を継続していく旨約束した。

第5回レナモ全国評議会

・9日、ソファラ州ベイラ市で第5回レナモ全国評議会が開幕し、12日までの4日間の日程で行われた。同開幕式でドウラカマ党首は、今年4月に国会で否決された州自治案に触れ、今後も州自治実現に向け全力を尽くしていく旨言及した上で、「我々が提案している州自治は、モザンビークにおける民主主義及び平和を実現するために提案しているものであり、権力を誇示したいがために主張しているのではない。モザンビークの将来は、今般の全国評議会での決定で大きく変化するであろう。」と述べた。また、同党首は「我々は国家を二分する、或いは幾つかの地域で独立を考えている訳ではなく、求めているのは、昨年の総選挙結果を反映させた州の自治実現である。また、州自治を実現することが我々の義務である。」と併せて述べた。

・11日の会合終了後、マンティガ・レナモ報道官は、「レナモが提出した自治州案は、先般の国会で合憲性がないとして否決されたが、単にフレリモの傲慢さ故に否決されたようなものである。今年中に我々が勝利したニアッサ、ナンプラ、ザンベジア、テテ、マニカ、ソファラの6州での統治を実施していく必要がある。」と述べた。今後の自治州実現に向け、まずはレナモ自らの警察及び軍の発足が必要であり、右は戦争を宣言するものではないと付け加えた。また、停戦監視オブザーバー団の解散及び具体的な目的が達成されなかったことを理由に毎週月曜日に実施されている政府・レナモ交渉を放棄することも発表した。(12日付オ・パイス紙)

・12日の会合終了後、ドウラカマ党首は、自治州案につき言及し、「我々が行おうとしているのは権力の地方分散化であり、州知事選挙を実施することは、権力の分散に貢献する(当館注：現行では州知事は中央政府の任命)。今年中にも州自治を実施する。」と述べた。また、「平和、民主主義、国家発展委員会」の設立を提案し、同委員会は各政党、宗教指導者、首長から構成され、南部(マプト)、中部(ベイラ)、北部(ナンプラ)に支部が置かれ、内政を含む様々な事項につき討論することを想定。評議会終了後にドウラカマ党首は、政府側がレナモ提案の州自治案を受諾するのであれば、ニュシ大統領との会談を行う用意があると述べた。(15日付オ・パイス紙)

テテ州における政府軍とレナモ武装兵間での緊張

・16日、ムシャンガ・レナモ報道官は、マプトでの記者会見で「14日、テテ州モアティーゼ郡ゾブエにて、政府軍とレナモ武装兵間で緊張があった。右はテテ市を出発した政府軍の2台のトラックと1台のランドクルーザーがゾブエにあるレナモ基地を襲撃しようとして同基地に向かっていった際に発生したもの。本件は今月に入り2件目で、政府軍による同様の動きは11日にイニャンバネ州フニャロウロ郡でも発生したが、その際は幸いにも死傷者は出なかった。」と発表した。今般の政府軍による動きに対し、レナモ関係者は大変神経

質になっている旨併せて述べた。今般の緊張で、政府軍の警護にあたっていた警察官 2 名が死傷し、うち 1 名が死亡。これまでは停戦監視軍事オブザーバーによって監視が行われていたものの、右オブザーバー団は今日 1 日に既に撤退している。(17 日付オ・パイプ紙)

マブジャイア「モ」バスケットボール協会会長のフレリモ・マプト支部第一書記就任

・5 日、任期満了に伴うフレリモ・マプト支部第一書記選挙が実施され、フランシスコ・マブジャイア「モ」バスケットボール協会会長が、有効票 111 票のうち 73 票を獲得して当選。マブジャイア会長はかつて環境副大臣を務めた経歴がある。同会長は、「前第一書記がこれまで行ってきた活動を継続していく方向で考えている。また、今後の課題としてマプト市内におけるフレリモ党員増加、更にマプト市内の各支部の能力強化も行っていきたい。」と述べた。

警察・治安関連

[中国人密猟者の逮捕]

・5 月 30 日夜、マプト州モアンバ郡サビエで狩猟をしていた中国人 5 名 (25~37 歳) が密猟の容疑で逮捕された。逮捕の際に狩猟用ライフル 2 丁と銃弾 67 発及び小銃 1 丁と弾薬 42 発を押収した。その内のライフル 2 丁は 30 口径で、通常は象やサイの狩猟に使用されるものであった。マブンダ・マプト州警察署報道官によれば、逮捕の際に同容疑者が捕獲した動物はウサギなど 3 匹であった。しかし、逮捕された現場は南ア国境から数キロメートルの距離であり、強力な狩猟用ライフルを所持していたことから、狩猟の真の目的は南アに入国し、サイや象を密猟することであったと見て「モ」警察は現在取調中。また、携帯していた狩猟資格証は偽造された疑いがあるとして、併せて調査中。

[マプト市内海岸での軍事兵器の発見]

・4 日マプト市コスタ・デ・ソルのショッピングモール前の海岸で、軍事兵器 4 個 (内催涙ガス 3 個、錆び付いた手榴弾 1 個) が半径 20m 以内に放置されているところを同海岸で遊んでいた少年達によって発見された。発見から 3 時間後に、警察が出動し、兵器を除去。

[警察官の拳銃密売]

・8 日、ムドゥマネ・マプト市警察本部報道官は、犯罪捜査警察中央研究所に配属されていた警察官 1 名が、同研究所に事件の押収品として保管されていた拳銃 10 丁を密売したとして逮捕した旨発表した。密売容疑で逮捕された元警察官は、強盗団を組織していたとみられており、同強盗団のメンバー 3 名も併せて逮捕された。密売された拳銃の 10 丁の内、1 丁の所在確認は取れたが、残りの 9 丁については、引き続き捜査を行う。(9 日付オ・パイプ紙)

[警察による越系通信会社会長誘拐の阻止]

・9日、ムドゥマネ・マプト市警察本部報道官は、ダ・コンセイサン Movitel 社会長（モザンビーク人）の誘拐が未遂に終わったと発表した。同会長の誘拐を計画したとして、モザンビーク人3名、アジア系4名（うち1名はベトナム人）がマプト市マリャンガレーネ地区の自宅で逮捕された。自宅からは、米貨90万ドルの偽札、25.9万メティカルの現金、携帯電話30台などが発見された。

[アジア系モザンビーク人の誘拐]

・20日朝、誘拐されていた25歳のアジア系モザンビーク人が解放された。警察は犯人グループが被害者を監禁していたアジトを突き止め、建物周囲を取り囲んだところ、これに気付いた犯人が発砲し、銃撃戦となった。銃撃戦によりアジト内にいた犯人グループ3名のうち2名が死亡し、残る1名を逮捕した。犯人グループは5名と見られており、警察は残る2名の行方を追っている。またこの銃撃戦で警察官1名が負傷した。(22日付ノティシアス紙)

・死亡した2名のうち1名はネルソン・オクアネ・モザンビーク炭化水素公社（ENH）総裁の兄弟のフランシスコ・オクアネ氏で、逮捕されたアルゼーニオ・オクアネ氏もオクアネ総裁の兄弟との由。オクアネ氏の親族は、「我が親族によって被害に遭った被害者の方に対し、連携の意を表する」と述べている。(23日付Folha de Maputo紙)

【外交】

ニュシ大統領の第25回AU総会出席

・ニュシ大統領は、14日に南アフリカ・ヨハネスブルグで開催した第25回AU総会に出席。ニュシ大統領はスピーチで、「国連安全保障理事会では、アフリカ大陸における政治・軍事的緊張が検討事項の60%を占めており、右状況が貧困や経済発展を妨げている。これらの状況を改善するため、鉱物資源の適切な活用が重要となる。統計によると、世界の人口の15%、若年人口で言えば25%がアフリカ大陸に居住し、また、全世界の25%の耕作可能な土地がアフリカ大陸には存在する。右にも拘わらず、アフリカ大陸は農業分野で、世界全体の生産量の19%弱しか貢献していない。」と述べた。また、ニュシ大統領は女性の教育、その金融や農業技術へのアクセスを強調し、女性の社会進出のための条件を改善する必要があると強調した。同総会には、バロイ外務協力相他、マレイアーネ経済・財務相、シャウケ・ジェンダー・子供・社会福祉相が同行。

リバコフ・ベラルーシ外務副大臣の「モ」訪問

・リバコフ・ベラルーシ外務副大臣は17日、ロザリオ首相との会談を行い、二国間協力の具現化につき協議が行われた。リバコフ外務副大臣は会談終了後の記者会見にて、「会談は非常に生産的なものであった。昨年ヴァキナ前首相がベラルーシを訪問し、右訪問は勇気

づけられるものであった (encorajado)。今般の会談では、産業、農業、教育及び軍事教育分野等両国にとって特に関心の高い分野の協力実現につき話し合いが行われた。我々は協力に向けての準備が整っている。」と述べた。ロザリオ首相からは、「コビャコフ・ベラルーシ首相に近いうちに是非「モ」を訪問して頂きたい。モザンビーク政府はコビャコフ首相の訪問を期待している。」と述べた。ロザリオ首相との会談の他、パシェコ農業・食糧安全保障大臣、ジョゼ国防副大臣、モンドラーネ外務協力副大臣との会談が行われた。

当地最高学府エドゥアルド・モンドラーネ大学 (UEM) における中国文化・文学科の設置

・ジョエル・テンベ UEM 対外報道官は、UEM 内に中国文化・文学科を今年度より設置することを発表。同学科の設置により学士号取得が可能となり、将来的には教員や通訳の育成も視野に入れている。近年の中国の経済発展及び「モ」・中国関係強化を受けて導入されるもの。(1日付)

【経済】

主要経済指標

[各指標]

- ・名目 GDP : 163.9 億米ドル (2014 年世銀)。
- ・GDP (1 人あたり) : 630 米ドル (2014 年世銀)。
- ・GDP 成長率 : 7.4% (2014 年世銀)。
- ・輸出 (通関ベース) : 39.16 億米ドル (2014 年中銀)。
主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、木材、砂糖。
- ・輸入 (通関ベース) : 79.51 億米ドル (2014 年中銀)。
主な輸入品は、機械類、ディーゼル、自動車。
- ・インフレ率 : 年平均 2.4% (2014 年 IMF)。

[2014 年の各国投資額]

16 日、ナカーレ経済財務副大臣は 2014 年のモザンビークへの総投資額は 89 億ドルで、昨年比で 50% 上昇したと発表した。これは、2012 年の 56 億ドル、2013 年の 42 億ドルに比べ顕著な伸び。投資促進センター (CPI) によると、投資額上位 10 カ国は、アラブ首長国連邦、モーリシャス、南ア、ポルトガル、中国、英国、マカオ、トルコ、ケニア、フランスである。サンボ CPI 総裁は、「アラブ首長国連邦とモーリシャスは『国際的な金融センター』として機能し、モザンビークへ投資する企業の中にはアラブ首長国連邦及びモーリシャスを通して戦略的に投資する企業もあるため右結果となったのであろう。」と述べた。(17日付)

鉱物資源

[天然ガス]

・中国国営企業 China Huadian Corporation は、ロブマ Area4 天然ガス田の権益を購入するため、伊 ENI と交渉中。中国国営企業 Sinopec も、2 年前既に ENI の権益のうちの 20% を購入している。今回の権益購入交渉では売却価格が 1 つのポイントとなる。ENI は、エクソンやシェルのような多国籍企業を排除するため、オペレーターとしての権力を失いたくないことから、右交渉は長期に及ぶだろう。(9 日付)

・アナダルコ社は、日本のジョイントベンチャー・ジェラ社とモザンビークの LNG 長期売買契約に関し協議中。アナダルコは年間 1 千万トン、230 億ドル相当の LNG 輸出プロジェクトを 2021 年までに開始予定。ジェラは既に東京電力と中部電力の燃料に係る新規長期売買契約を管轄しており、来年からは年間 4 千万トンの売買契約を行う。多額の投資と長期契約が LNG プロジェクトの生き残りのためには不可欠であり、ジェラの購買力が LNG プロジェクトの要となる。アナダルコは、(同社が輸出予定の) 年間 1 千万トンのうち 3 分の 2 については既に買い手を決定したものの、最終投資決定までにさらに多くの買い手を確保しなければならない。アナダルコは、他にも中国海洋石油総公司、インドネシア国有石油・天然ガス鉱業公社 プルタミナ社、タイ石油公社、アラブ首長国連邦及びシンガポールとも協議中。(25 日付)

[石炭ターミナル]

・5 日、ニュシ大統領は、ナカラ石炭ターミナルを訪れ、「この新ターミナルはモザンビークが工業立国となる上での一つのステップである」と述べた。ナカラ石炭ターミナルへの鉄道は、テテ州モアティーゼ炭鉱からマラウイ南部を横切り計 912Km。石炭ターミナル用の港湾・鉄道を併せると、従業員は 1,909 名(うち 90%がモザンビーク人)である。港湾・鉄道は、伯 VALE 社、三井物産及びモザンビーク鉄道港湾公社が出資したナカラ総合輸送回廊社 (CLN) が運営。CLN は 1 日 20 列車を運行し、年間 1,800 万トンの石炭を扱う予定。CLN によると、既に鉄道・港湾は操業できる状態であり、2015 年末までに年間 1,100 万トン、2016 年同 1,300 万トン、2017 年同 1,800 万トンの輸送力を見込む。

[ダイヤモンド鉱石の歴史的発見]

豪ムスタング・リソーシーズは、サヴェ川上流(モザンビークのガザ州とマニカ州の州境を流れる川、上流はジンバブエとの国境近く)でダイヤモンド原石を発見。モザンビークでの良質なダイヤモンド原石発見は歴史的な出来事。同社はサンプル調査数を 1 日 100 トンから 1,000 トンへと 10 倍に拡大しており、今後さらに多くのダイヤモンドが見つかるだろう。ムスタングは 2 つのダイヤモンド探査鉱区を有し、350 万ドルの債券を受け、今月初め豪証券取引所に再登録された。(15 日付)

漁業

[モザンビークまぐろ会社(EMATUM)問題]

・5月末、EMATUMが購入した30隻の漁船のうち最後の6隻がマプト港に到着した。操業に係る同社の最大の問題は人材不足にあるため、現在モザンビーク人漁師を育成中。当分の間は漁師不足を補うため、ウルグアイ人、マダガスカル人、インドネシア人、アメリカ人等外国人を雇用する予定である。なお、現在、EMATUMは185人を雇用、うち外国人は9人である。

・17日、モンドラーネMDM議員は、EMATUMがモザンビーク債務の53%を占めていることに言及、ゲブーザ前大統領とシャン前財務大臣の処罰を要求した。5月の財政報告書によると、EMATUMは2013年操業開始以降計11.7億メティカル（約3,420万ドル）の赤字を計上している。モンドラーネ議員は、EMATUMの債務問題を「独立以来最大の金融スキャンダル」と非難。

・ロザリオ首相はEMATUM債務問題に関し、「EMATUM資本は、漁業（商業目的）と沿岸警備強化（非商業目的）で分けられている。」と述べた。マレイアーネ経済財務大臣は、「2013年の8.5億ドルの債務は7年ローンで、2年間の支払猶予期間があり、また金利はロンドン銀行間取引金利プラス6.5%。2014年予算決定の際、8.5億ドルの債務のうち、政府が非商業目的のため3.5億ドルを、EMATUMが商業目的のため5億ドルを支払うこととした。しかし調査を進めるうちに、沿岸警備用船舶及び機器には5億ドル必要ということになり、最終的に政府が5億ドル、EMATUMが3.5億ドルとなった。2年間の猶予期間があるとはいえ、5億ドルを7年間で支払うのは期間が短く金利も高いため、政府は各銀行に対し返済期間の延長と金利の引き下げを交渉している。」と述べた。

製造業

[アルミニウム工場]

3日、ニュシ大統領は、ミダル・グループのアルミニウム新工場竣工式に出席。新工場はマプト郊外のモザール・アルミニウム精練所があるベルルアネ工業団地内に建設された。ミダル社はモザール社が製造したアルミニウム・インゴットを使い、アルミニウムのロッドや鋼線、電線を製造する。同工場は昨年12月より既に製造を開始、年産5万トンのアルミニウムロッド等を製造し、アフリカ6カ国（南ア、ナミビア、ジンバブエ、タンザニア、ケニア、ナイジェリア）に輸出している。（4日付）

対第三国経済関係

[SADC・COMESA・EAC間自由貿易圏]

・10日、SADC・COMESA・EAC間自由貿易協定に関し、26カ国が署名したが、モザンビークは署名辞退。ロザリオ首相は、「モザンビークは国内経済に注視しなければならない状況であるが、同協定が国内経済に与える影響は不透明である。例えば、協定によって直ちに輸

入が自由化されるのか、それとも自由化は段階的なものなのか等、協定署名による国内産業の保護について検証する必要がある。いかなる場合においても、同協定によってモザンビーク国内産業の成長が阻害されてはならない。」と述べた。また、アルヴァロ外務協力省地域大陸統合局長は、「同協定によりモザンビークからの輸出商品の幅を広げるためには、まず国内産業活性化が必要」と述べた。(11日付)

・モザンビークは、SADC・COMESA・EAC間自由貿易協定には署名していないが、シャルム・エル・シェイク宣言に署名した。同宣言には、3機関(SADC, COMESA, EAC)の貿易自由化に向け重要となる原産国規定等の課題を解決するよう明記されている他、サービス貿易、貿易・開発協力、競争手段、知的財産権、国境を越えた投資活動に関して第二段階の交渉を行うよう明記されている。ロザリオ首相は、「同宣言に署名したのは、モザンビークが状況次第ではすぐに自由貿易協定に調印する可能性もあるということを示すため。アフリカ各国間のビジネス増加のためには、インフラの整備が不可欠である。」と述べた。(12日付)

[モザンビーク・中国経済技術協力委員会]

第5回モザンビーク・中国経済技術協力委員会が、モンドラーネ外務協力副大臣とヤン中国商工副大臣出席のもとマプトで開催。同委員会では、前回2011年の会議以降に行われた活動を評価し、今後の活動計画を検討、今後3年間有効な合意文書をまとめる。今回の委員会では、天然ガス、労働力、金融、科学技術等の分野での協力につき検討。(22日付)

[モザンビーク・米国ビジネスセミナー]

18日、マプトにてモザンビーク・米国ビジネスセミナーが開催された。米企業ミッションはフォックス米運輸長官を代表に14社で構成され、特にインフラ分野でのモザンビーク民間企業との連携に関心を持っている。メスキータ運輸通信相は、「モザンビークが国際市場に参入するうえでの課題は、第一に生産をロジスティック面で支えるインフラの不足、第二に生産物の品質である。インフラ不足の解決には、マプト鉄道とレサノガルシア鉄道による南部鉄道システムをリンポポ及びゴバから南ア、スワジランド、ジンバブエへと拡大する計画や、マラウイやザンビア等隣国にアクセス可能なベイラ回廊とナカラ回廊への投資拡大が考えられる。また、生産物の品質改善については、特に農業技術移転により農作物の品質が改善することで、国内外での競争力を高められる。」と述べた。(19日付)

その他

[イスラム開発銀行年次総会]

6日より、サウジアラビアに本部を構えるイスラム開発銀行(IDB)の年次会合がマプトで行われており、高級実務者会合、民間セクター等各種フォーラム、年次総会が開催される。IDBは既にアフリカを中心とする56ヶ国の加盟国を持つ。アフマド・モハメッド・アリ IDB 総裁は、南部アフリカ地域の開発を促進すべく、特にモザンビークに対する支援継続を表

明。マレイアーネ経済財務大臣によると、1995年にモザンビークが IDB に加盟以降、モザンビークは IDB から約 3 億ドルの融資を受けてきた。またモザンビークは現時点で農業、職業訓練を中心に教育、保健、給水分野等の 22 案件に対し、約 1.67 億ドルの資金支援を受けている。(8 日付)

(了)